

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	のむらパターンソン和孝
視 察 地	東京都練馬区
視察年月日	令和6年1月31日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
対応職員 練馬区都市農業担当部 都市農業課長 岡村 大輔氏 練馬区都市農業担当部 都市農業課農業振興係 主査 三浦 真吾氏 都市型農業の視察の初日は東京都練馬区の取り組みを視察した。同区の農業関連事業は国内の事例として広く取り上げられており、例えば直売所と消費者をつなぐアプリについても東京都よりも早い独自リリースだったそうだ。 農業事業者は30アール(3,000㎡)ほどの面積で野菜作りに勤しんでいるそうで、高付加価値の品種に集中して作付けを行なっている場合がほとんどだった。「練馬キャベツ」「練馬大根」の二つは品名に「練馬」を入れ、地域ブランドの醸成に一役買っており、この点は旭川で栽培される高付加価値作物でも展開可能だと感じた。 中太で長さ80cmにもなる練馬大根に関しては「練馬大根引っこ抜き競技大会」を開催しており、毎年定員を遥かに超える応募者がいるようだ。1分間で引き抜いた数を競うのだが、女性の部では1本、男性では12本と難易度の高さが伺える。過去の優勝者は自身のプロフィールに「練馬大根引っこ抜き競技大会 優勝者」と記載したりするので、双方にとってのユーモアに富んだブランドづくりの機会になっている。 「練馬果樹あるファーム」事業では、区内の農業体験施設をマップ化し、区民らが気軽に立ち寄って収穫体験を行える環境を提供する。旭川の収穫体験は観光的な側面が強い印象を持っていたが、練馬区のは「収穫や洗浄の手間を減らしてくれるので助かる」といったコメントが農家から寄せられるようで、小規模の家族営農を行う人々の工数省力化といった意味合いがあるようだった。取り放題いくら、ではなく収量に応じての支払い金額が決定される。 都市農業ならではの悩みとしては、臭いや虫の苦情が近隣から寄せられるというものがある。練馬区では「応援団づくり」と称した事業を通じて都市型農業の認知を図り、区民から寄せられる苦情の抑制に取り組んでいる。 同区が民間と連携して営む「市民農園」も区民の農業理解に一役買っており、ただ農地を貸し出すだけのものから、農業のプロから指導を受けつつ通年で野菜作りに挑戦するコースなどもあり、コロナ禍以降も子育て世代からの人気は衰えないままのようだ。 都市型農業先進地だけあり、都会の生活様式との共存を意識した事業に溢れている自治体だった。	

議員行政視察報告書

議 員 名	のむらパターンソン和孝
視 察 地	埼玉県草加市
視察年月日	令和 6 年 2 月 1 日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
対応職員 草加市議会事務局 事務局長 武田 一夫氏 草加市議会事務局 書記 柳沢 章仁氏 草加市農業委員会事務局 都市農業振興課長兼事務局長 長嶺 春仁氏 草加市農業委員会事務局 都市農業振興課課長補佐兼主幹 小倉 偉世氏 都市型農業に関する視察の 2 日目は埼玉県草加市の取り組みを視察した。 東京都まで車で 15 分ほどで到着する立地にある自治体で、ここで営農する一番の強みは「消費者までの距離」だろう。野菜出荷額の 80%を消費してくれるのが東京都だ。 行政面積は 27.46 ㎥と旭川市の 1/27 ほどだが、人口は毎年微増傾向が続く。一方で、離農による農地の宅地転用も継続され、農家個数や農地面積は減少傾向が続く。 草加市の取り組みで特に関心を持っていたものが「草加市都市農業振興基本計画」だ。2015 年の年農業振興基本法を受け、都市農地を宅地転用ではなく継続利用へと繋げるための方針転換だ。 策定にあたり、草加市では 70 名の参加委員と基本計画ワークショップを行い、意見交換を行なった。市によって採用された農業コンサルタントも参加し、育成作物・流通形態・市民参画・人材マッチング・PR など多岐にわたる項目を議論した。結果として生まれた基本理念「農がある都市・そうか」では地産地消スキームづくり、農業者人材育成支援、都市農業 PR の 3 つの方針が策定され、それらに従って設定されるアクションプランは 2 年に 1 度の見直しを行なっている。 市独自の取り組みで興味深かったものが「都市農業ワンストップ窓口」だ。農家からの相談を受け付ける窓口かと思いきや、事業承継についての相談、税金や農地確保についての相談、または市民からの農地についての苦情なども受け付ける。特に最後の点については練馬区でも話題に上がったが、都市型農業という性質上、農地のすぐ脇には民家やマンションが建っている。種植え前には土埃が出るし、作物が実るまでは農薬を使う、実ってからには虫が増える。少ない数とはいえ、新規の移住者がこうした状況をよく思わない場合があるらしく、その相談窓口としてこのワンストップ事業が機能している。25 万人の人口のうち 4%である 10,000 人の転入出がある草加市ゆえに、少数だがこうした苦情も継続しているようだった。 クックパッド社との事業に関心を持っていたのだが、草加市の想定とも異なり、クックパッド社の事業設計（具体的には野菜保管用冷蔵庫のデザインミス）に不備があり、事業は縮小傾向であるとの点は残念であった。アグリテックなどとも呼ばれるが、生産者と消費者を結ぶデジタル技術はまだまだ発展の余白がある。この点は旭川市も「実験場」として企業誘致を行える領域であるように感じる。	

(様式2)

議員行政視察報告書

議 員 名	のむらパターソン和孝
視 察 地	東京都西東京市
視察年月日	令和6年2月2日

視察内容（目的・具体的内容・成果等）

対応職員
西東京市議会事務局庶務調査係長 宮野入 裕康 氏
西東京市生活文化スポーツ部主幹 農業委員会事務局長 原島 誠 氏

視察の最終目的地である西東京市は人口20.7万人、面積15.75㎢の自治体で、2001年の田無市と保谷市の合併により誕生した。現在でも複数の庁舎が利用されているため、今回は田無駅に近い議会棟にて説明を受けた。

農業センサスを使って都市型農業の取り組みの説明が始まった。北海道では出荷先の86.6%が農協であるが、東京都では農協は3割程度、65.1%が「消費者に直接」販売されている。言うまでもなく、省略された流通コストなどの諸経費は営農者の利益へと還元される。

西東京市の農業は野菜・果樹・花き・植木の4本柱からなる。収量は少ないが、それぞれのブランド化に取り組んでおり、例えば新宿アルタ前の植木は西東京市で育ったものだったりするそうだ。野菜では特にキャベツを押し出しており、糖度9度もあるフルーツのようなキャベツが都内でも人気で、高級レストランなどに納品されている。

平成25年の都補助金を活用して購入したファームカーは職員が自ら運転し、地域イベントで地場の農業をPRする。農家からの依頼があれば貸し出すこともあるそうだ（運転は職員）。農業体験事業として運営する「春の枝豆植え体験」は毎回定員越えて、親子25組、100人以上が参加する。

こちらでの取り組みで特筆すべきは援農ボランティアの育成手法だ。東京都農林水産振興財団と連携し、農業分野でボランティアをしたい市民の実習を行う。実習完了後は市が民間の農地を借り上げた「農のアカデミー体験実習農園」にて実技を磨き、農業者の元でボランティア活動を行う。無償労働ではあるが、収穫された野菜など僅かな返礼を得る場合が多いようだ。

土に触れることの意義はコロナ禍でも見直され、鬱を患った社会人や引きこもりの社会復帰などでも注目されている。旭川市でも実施が可能であろう休耕地や空き地を利用した「土に触れる」体験を通したコミュニティ再生や社会復帰の機会提供などのヒントになった。